

ウィークリーレポート

2017年10月10日

2017年10月10日号

■ 主要指標の動き

	先週末*	騰落率				
		1週間	1カ月	3カ月		
株式関連	日経平均株価	20,690.71	1.64%	6.88%	3.48%	
	TOPIX	1,687.16	0.74%	5.98%	4.43%	
	JPX日経インデックス400	14,891.99	0.71%	5.52%	3.44%	
	NYダウ(米)	22,773.67	1.65%	4.43%	6.82%	
	S&P500(米)	2,549.33	1.19%	3.40%	5.79%	
	FTSE100(英)	7,522.87	2.04%	2.29%	2.53%	
	DAX(ドイツ)	12,955.94	0.99%	6.07%	4.64%	
	香港 ハンセンH株	11,459.09	5.03%	2.97%	10.76%	
	中国 上海総合	3,348.94	0.00%	▲1.08%	4.25%	
	インド ムンバイSENSEX	31,814.22	1.70%	0.48%	1.42%	
	ブラジル ポベスバ	76,054.72	2.37%	3.60%	21.75%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.055%	▲0.005%	0.050%	▲0.045%
		米国10年国債利回り	2.359%	0.025%	0.254%	▲0.007%
ドイツ10年国債利回り		0.459%	▲0.005%	0.112%	▲0.103%	
米国ハイイールド債券		385.49	0.17%	0.72%	2.17%	
その他		東証REIT指数	1,645.93	▲0.47%	▲0.94%	▲2.15%
	S&P先進国REIT指数	259.21	▲0.20%	▲1.06%	2.31%	
	S&P香港REIT指数	374.33	0.55%	▲1.50%	5.60%	
	S&PシンガポールREIT指数	323.12	0.38%	▲0.10%	2.94%	
	ブルームバーグ商品指数	83.93	▲0.63%	▲2.10%	1.83%	
	アレリアンMLPインデックス	1,248.52	1.32%	2.03%	▲1.44%	

* 10/6休場の市場は直近値

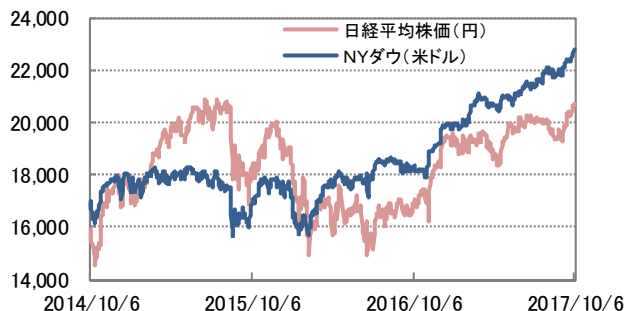
	先週末	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	112.90	0.15%	3.92%	▲0.12%
ユーロ	132.21	▲0.48%	2.08%	3.18%
英ポンド	147.92	▲2.28%	4.46%	1.25%
豪ドル	88.01	▲0.52%	1.13%	2.52%
カナダ・ドル	89.84	▲0.94%	2.37%	3.09%
ノルウェー・クローネ	14.10	▲0.70%	0.79%	4.83%
ブラジル・リアル	35.78	1.10%	2.70%	4.10%
香港ドル	14.46	0.21%	4.18%	▲0.14%
シンガポール・ドル	82.73	▲0.39%	2.97%	1.03%
中国・人民元	17.00	0.24%	2.35%	2.29%
インド・ルピー	1.75	1.16%	2.34%	▲0.57%
インドネシア・ルピア	0.84	0.00%	2.44%	▲1.18%
トルコ・リラ	31.46	▲0.63%	▲0.51%	0.29%
南アフリカ・ランド	8.25	▲0.96%	▲1.90%	▲2.25%
メキシコ・ペソ	6.11	▲1.61%	0.49%	▲1.13%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は一時2015年8月以来の高値を更新。外国人投資家と見られる買いで水準を切り上げたが、週央以降は高値警戒感から上値が重かった。
 NYダウも上昇。週末は上げ一服となったが、過去最高値更新が続いた。企業景況感や自動車販売など経済指標の改善が続く、先行きの企業業績拡大への期待が高まった。米下院で予算決議案が可決され、税制改革の実現に一步前進したとの見方も株価を支えた。
 DAX(ドイツ)も一時過去最高値を更新した。

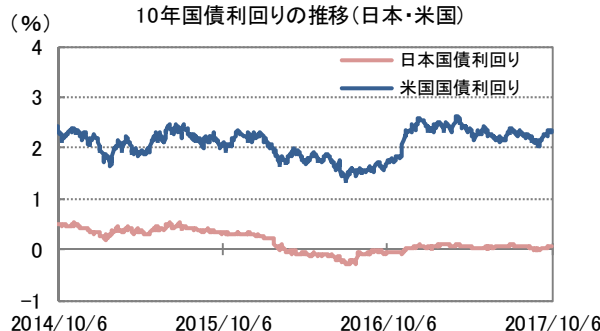
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

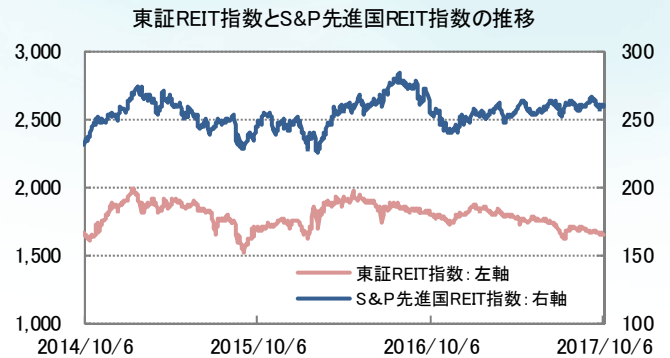
日本10年国債利回りは小幅低下(価格は上昇)。10年国債入札を前に売りが先行したが、週後半は買い戻された。
 米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。米経済指標の改善が続いたほか米国株式が堅調に推移し、投資家のリスク志向が強まる中、売りが優勢となった。米下院で予算決議案が可決され、税制改革の実現に一步前進したとの見方も売り材料とされた。週末の雇用統計で賃金上昇率が加速し、12月の米利上げ観測が一段と高まった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



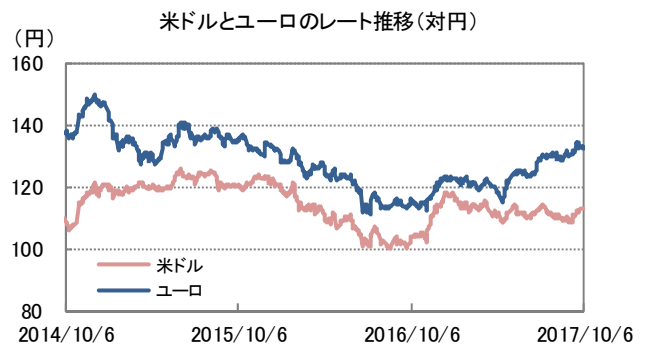
■その他の資産

国内REIT市場は3週連続で下落。
海外REIT市場は2週ぶりに下落。
原油先物市場(WTI)は下落。米ドル高による割高感が意識されたほか、原油需給の改善期待が一服となった。
金先物は下落。米ドル高や米国の利上げ観測が重石となり、一時約2カ月ぶりの安値をつけた。



■外国為替市場

米ドル/円は上昇。概ね112円台を中心としたもみ合い推移が続いた。米経済指標の改善や米国株式の堅調な推移を背景に米ドル買いが優勢。ただし、週末に9月の米雇用統計発表を控えており、上値は限定的となった。週末の海外市場では米国の賃金上昇率の加速を受けて米ドル買いが先行したが、北朝鮮情勢の悪化が意識され、やや円高・米ドル安の動きとなった。
ユーロ/円は下落。スペイン・カタルーニャ州の独立問題を巡り、ユーロ圏の政治リスクが懸念された。



■主要経済指標

【国内】

日銀短観(9月調査)・・・大企業製造業の業況判断指数は前回から+5ポイントの+22、10年ぶりの高水準。

【海外】

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(9月)・・・前月から+2.0ポイントの60.8、2004年5月以来の高水準。

ISM非製造業景況指数(9月)・・・前月から+4.5ポイントの59.8、2005年8月以来の高水準。

雇用統計(9月)・・・失業率は前月比0.2%改善の4.2%。非農業部門雇用者数は3.3万人の減少。賃金上昇率は前年同月比+2.9%に加速。いずれの指標も8-9月の大型ハリケーンの被害が影響。

■今週の焦点

【国内】

10月10日に9月の景気ウォッチャー調査、11日に8月の機械受注が発表されます。

【海外】

米国では10月13日に9月の消費者物価指数、小売売上高、10月のミシガン大学消費者信頼感指数が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。